

事務事業マネージメントシート

作成日

年 月 日

事務事業名					担当	農政係					
政策名					増補版施策名						
施策名					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	集落を支える組織経営体育事業実施要領					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成16年度～)					
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)					
事業概要	効率的かつ安定的な生産構造を確立するため、今後の農業・集落のあり方について、地域内の話し合いを進めながら、将来の農業を担う集落型経営体、営農集団の育成を支援する。 平成22年度からは、地域農業担い手組織育成事業として、水田経営所得安定対策に対応するなど地域農業を維持するための集落営農の組織化・法人化の機能発展の取り組みをモデル的に支援を実施した。また、平成28年度には事業名を「集落を支える組織経営体育事業」に名称変更し引き続き支援を実施している。 事業実施主体：はが野農業協同組合 ○総事業費：180千円 ○負担割合：県1/3(直接補助)、農協1/3、市町1/3(市3町) 集落営農組合となった場合は、補助金として20万円を交付、集落営農等の法人化の場合は、補助金として40万円を交付する。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 31年度実績 はが野農業協同組合に対して助成金を交付 支援した集落：大根田集落。大根田区の農業者の方に集落営農組合の役割について指導・助言等を実施。集落でも引き続き検討していく。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア：補助金額		15	10	10		
	イ：						
	ウ：						
	エ：						
	オ：						
32年度計画 (仮称)大根田集落営農組合に対し、集落営農組合として立ち上げる際の指導・助言等を引き続き実施予定							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア：集落数		106	106	106		
	イ：営農集団数		39	39	38		
	ウ：						
	エ：						
	オ：						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 効率的かつ安定的な経営体の育成	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア：集落営農組合数		14	14	13		
	イ：						
	ウ：						
	エ：						
	オ：						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 担い手の育成	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア：集落営農組合設立数／目標数13		107.7	107.7	100		
	イ：						
	ウ：						
	エ：						
	オ：						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
投 入 量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15	10	10	0
		事業費計(A)	千円	15	10	10	0
人件費	正規職員従事人數	人	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	0	
	人件費計(B)	千円	125	125	125	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	140	135	135	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成16年度に集落型経営体特別支援事業(栃木県の補助事業)が創設された。						
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法 令等)はどう変化して いるか、開始時期ある いは5年前と比べてど う変わったのか？	水田経営所得安定対策及び米政策改革を推進するため、効率的かつ安定的な経営体の育成が急務となっている。						
③この事務事業に対し て関係者(住民、議会、 事業対象者、利害関係者等) からどんな意見 や要望が寄せられてい るか？							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域農業振興のため効率的かつ安定的な経営体を育成していくことは市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域農業の振興を目的とし効率的かつ安定的な経営体を育成するための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 地域農業の振興を目的とし効率的かつ安定的な経営体を育成するため、集落を対象とした農業経営体の組織化は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある モデル集落を選定し重点的に推進しているので成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 個人では維持できない経営体が増えるなか、集落ぐるみでの経営体を組織し地域農業の振興を図ることは、急務であるので廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるとか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある モデル地区の話し合いに必要最低限の費用であり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はなく、県、市町、JAが均等に負担しているので公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								